

## リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見書

原子力規制委員会は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて福島県内の学校や保育園などを中心に設置したリアルタイム線量測定システムについて、放射線量が低くなったため、避難指示区域等に指定されていた自治体などを除き、2018年度から撤去すると決定した。

いわき市が昨年2月に実施した、いわき産農産物の風評被害に関するアンケート調査では、放射性物質について、「震災後からずっと気にしている」と「自分は気にしていないが子どもに対しては気になる」と回答した割合は合わせて36.5%で、いまだに多くの市民が気にしているという結果だった。

リアルタイム線量測定システムの撤去方針が発表されたことにより、子供を育てる市民や教育現場の先生は、大きな不安を抱いている。

原発事故が収束していない状況の中、市民の暮らしを守るため、とりわけ、大切な子供たちを守るために、子供の生活環境に置かれたリアルタイム線量測定システムは、必要不可欠である。

よって、国においては、リアルタイム線量測定システムを継続配置し、本市での測定体制を維持することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年6月21日

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	伊達忠一様
内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	麻生太郎様
環境大臣	中川雅治様
復興大臣	吉野正芳様
原子力規制委員会委員長	更田豊志様

いわき市議会議長 菅波 健